

財務・事業レポート

2025 年度状況



目 次

基本情報

1. 所在地	2
2. 学生の状況	2
3. 教職員の状況	2

I はじめに

1. 京都教育大学の目的	3
2. 京都教育大学のミッション	3
3. 沿革	4
4. 運営体制	4

II 令和6年度決算の概要

1. 貸借対照表	6
2. 損益計算書	8
3. 財務構造の概略等	9
4. セグメント情報	10
5. 予算及び決算の概況	11
6. 京都教育大学をめぐる経営環境	11

III 令和6年度事業の実施状況

	13
--	----

さいごに

	16
--	----

基本情報

1. 所在地

京都教育大学	京都府京都市伏見区深草藤森町 1 番地
環境教育実践センター	京都府京都市伏見区深草越後屋敷町 112 番地
附属幼稚園	京都府京都市伏見区桃山井伊掃部東町 16 番地
附属桃山小学校	京都府京都市伏見区桃山筒井伊賀東町 46 番地
附属桃山中学校	京都府京都市伏見区桃山井伊掃部東町 16 番地
附属京都小中学校	(初 等 部) 京都府京都市北区紫野東御所田町 37 番地 (中・高等部) 京都府京都市北区小山南大野町 1 番地
附属高等学校	京都府京都市伏見区深草越後屋敷町 111 番地
附属特別支援学校	京都府京都市伏見区深草大亀谷大山町 90 番地

2. 学生の状況

(令和 6 年 5 月 1 日現在)

大学	1,514 人	附属学校	2,244 人
学士課程	1,333 人	附属幼稚園	93 人
修士課程	3 人	附属桃山小学校	408 人
専門職学位課程	166 人	附属桃山中学校	366 人
特別支援教育特別専攻科	12 人	附属京都小中学校	872 人
		附属高等学校	445 人
		附属特別支援学校	60 人
総学生数			3,758 人

3. 教職員の状況

(令和 6 年 5 月 1 日現在)

		大学	附属学校	計
教員数	常勤	102 人	171 人	273 人
	非常勤	152 人	67 人	219 人
	小 計	254 人	238 人	492 人
職員数	常勤	79 人	8 人	87 人
	非常勤	57 人	43 人	100 人
	小 計	136 人	51 人	187 人
合 計		390 人	289 人	679 人

注：附属学校の常勤教員には臨時的雇用による教員を含みます。

I はじめに

1. 京都教育大学の目的

(1) 本学の目的

京都教育大学は、学芸についての深い研究と指導とをなし、教養高き人としての知識、情操、態度を養い、併せて教育者として必要な能力を得させることを目的とする。

(2) 本学の教育目的

① 教育学部の教育目的

教養高き人としての知識、情操、態度を育成し、学校教育、社会教育、生涯学習等の広い教育分野で地域社会に貢献できる人材を養成することを目指す。

② 大学院教育学研究科の教育目的

京都教育大学大学院教育学研究科は、学部における教養あるいは教職経験の上に、広い視野に立って精深な学識を授け教育関係諸科学の研究を深めることにより、教育の理論と実践に関する優れた能力を有する教育者の養成を目的とする。

③ 大学院連合教職実践研究科の教育目的

京都教育大学大学院連合教職実践研究科は、学部における教員養成教育と現職教員の教職経験の上に、教育の理論と教職実践を深く追究させることにより、教職に関する高度専門的な知識と実践的指導力を統合的に有する教員の養成を目的とする。

④ 特別支援教育特別専攻科の教育目的

京都教育大学特別支援教育特別専攻科は、主として現職教員を対象とし、精深な程度において発達障害学に関する専門の事項を教授し、その研究を指導して、資質の向上を計ることを目的とする。

(3) 本学の研究目的

京都教育大学は、「人を育てる知の創造と実践を担う大学」である。教育学部を擁する単科大学として、深い研究を通じた質の高い教育を為すとともに、教育に関する新しい知の創造と実践によって地域及び国際社会に貢献し、併せて責任と使命を自覚した実践力のある教員及び広く教育に携わる専門家を養成することをめざす。そのため、本学は、科学・芸術・スポーツなどの広い学芸を対象として、知を生み出す基礎研究、その成果を教育に活かす応用研究、さらに教育の場につなげる実践研究などの学術研究を推進することを目的とする。

2. 京都教育大学のミッション

国立大学法人京都教育大学は、教員養成単科大学である本学の目的を踏まえ、その特色を活かして地域社会に貢献すべく、①実践的指導力を有する教員の養成 ②高い倫理観及び人権尊重の意識を有した人材の養成 ③学術研究の推進 ④学部・大学院、附属学校園、附属センターの運営体制の強化 ⑤京都府・京都市教育委員会等との連携と社会貢献活動、国際交流活動の活発化 ⑥他大学との連携協力 という6項目を掲げ、実現に向けて取り組んでいます。これらは、教員養成大学としての理念とこれまでの歩みから今後への課題を考えたとき不可欠と思われる事項を目標として定めたものです。

3. 沿革

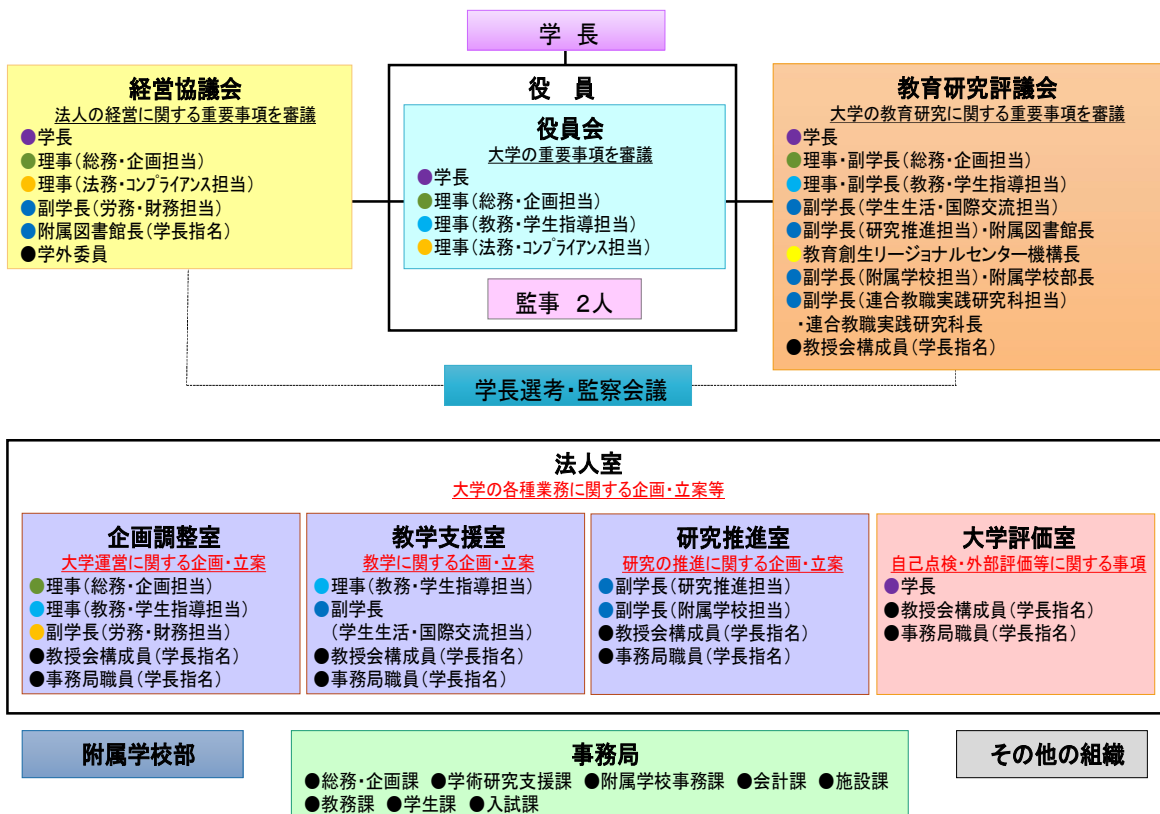
京都教育大学は、旧制の高等教育機関であった京都府師範学校（明治 9 年（1876 年）創立）に、その歴史をさかのぼることができます。昭和 24 年（1949 年）には「国立学校設置法」が公布され、京都師範学校と京都青年師範学校を包括して新制大学を設置することとなり、京都学芸大学として発足しました。昭和 41 年には「国立学校設置法」の一部改正により京都教育大学と名称を改め、平成 16 年 4 月国立大学法人京都教育大学が設立され現在に至っています。

4. 運営体制

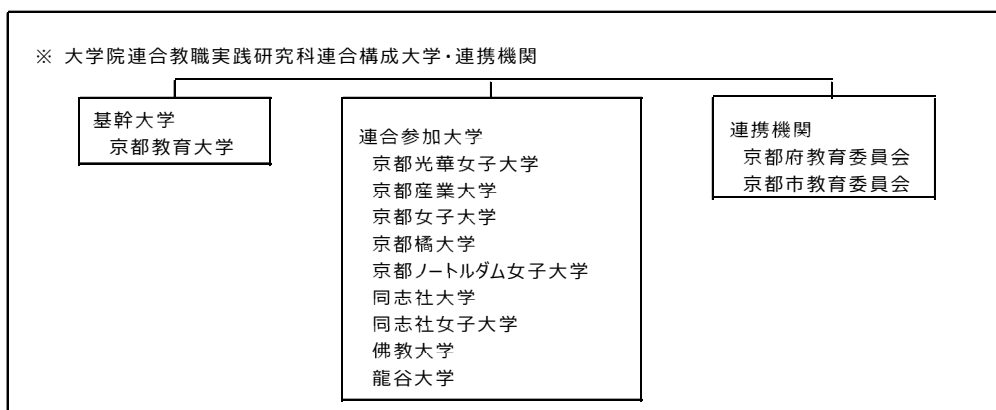
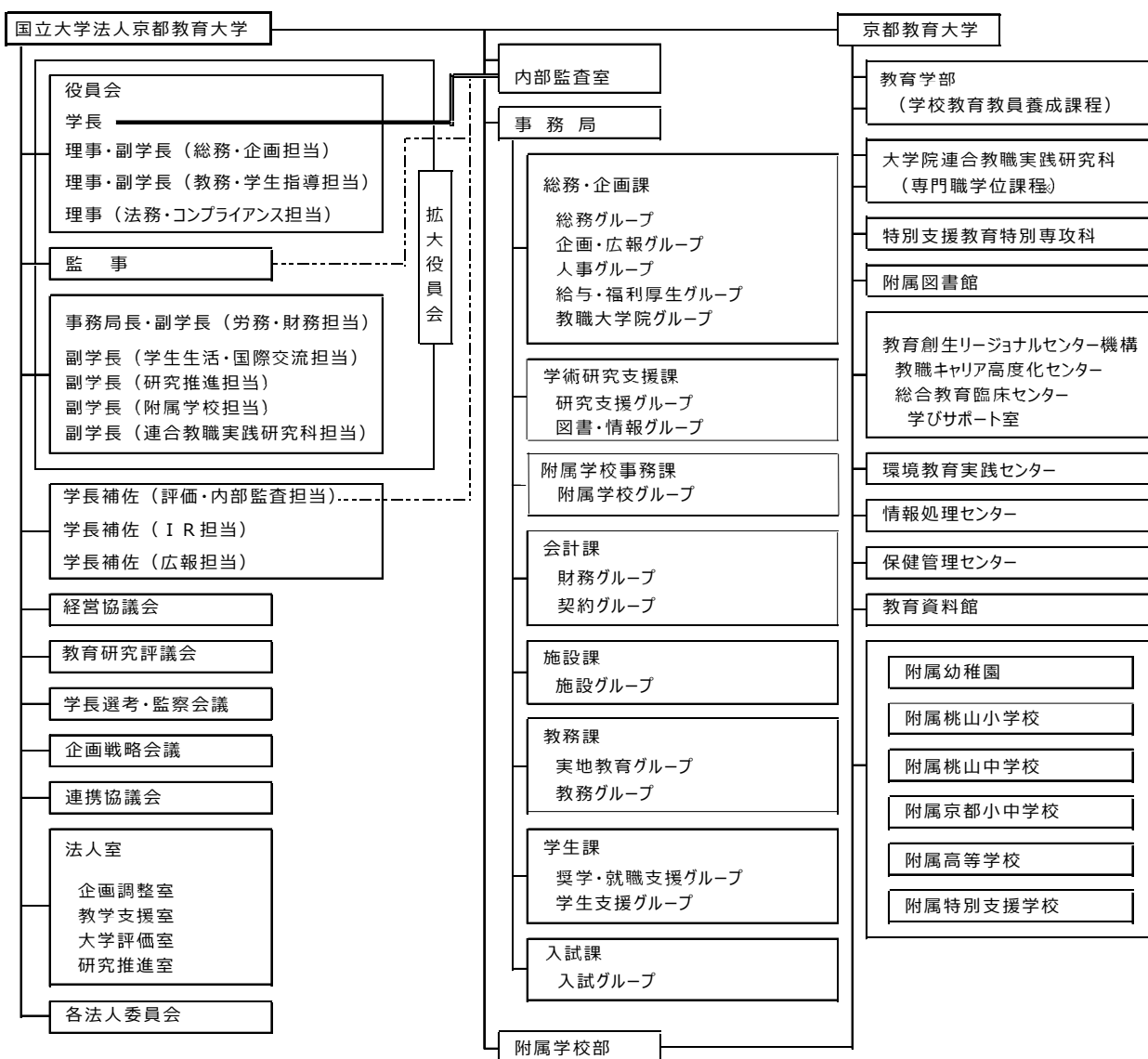
(1) 役員

役 職	氏 名
学長	太田 耕人
理事・副学長（総務・企画担当）	浅井 和行
理事・副学長（教務・学生指導担当）	相澤 伸幸
理事（法務・コンプライアンス担当）	鈴木 治一
監事	岡田 章宏（神戸大学名誉教授）
監事	掛谷 弥生（弁護士）

(2) 運営体制図



(3) 機構図 (令和6年5月1日現在)



Ⅱ. 令和6年度決算の概要

1. 貸借対照表

貸借対照表とは、本学の財政状態を明らかにするため、期末日である3月31日における資産、負債及び純資産を示したものです。

A. 資産

(単位：千円)

	令和5年度	令和6年度	前年度比	要因
固定資産	36,909,234	36,918,275	9,041	
有形固定資産	36,740,203	36,766,958	26,754	
土地	28,262,484	28,262,484	-	
建物・構築物	6,959,699	7,059,815	100,116	※1
工具器具備品	359,181	269,051	▲ 90,130	※2
図書	1,113,062	1,124,624	11,562	
美術品・収蔵品	45,778	45,778	-	
建設仮勘定☆1	-	-	-	
その他	0	5,206	5,206	※3
無形固定資産	48,865	31,141	▲ 17,724	
ソフトウェア	48,193	30,517	▲ 17,676	※4
その他	672	623	▲ 49	
投資その他の資産	120,166	120,177	11	
投資有価証券	120,000	120,000	-	
その他	166	177	11	
流動資産	1,806,339	1,438,815	▲ 367,523	
現金及び預金	1,762,779	1,375,165	▲ 387,614	※5
有価証券	-	-	-	
未収入金(学生納付金)☆2	19,608	23,106	3,498	
未収入金(その他)	22,406	39,025	16,619	※6
たな卸資産(切手等)	1,176	1,025	▲ 151	
その他	370	494	124	
資産合計	38,715,573	38,357,090	▲ 358,482	

注) 千円単位で表示しているため、合計が一致しない場合があります。(以下の表も同じ)

資産については、減損損失費及び減価償却費を差引しています。

☆1 期末時点で未完成の工事について生じた支出を表します。

☆2 学生納付金とは、授業料、入学料及び検定料のことを言います。

前年度との差額の主な要因は、以下のとおりです。

要因	理由
※1	講堂・2号館D棟改修工事等による資産の増
※2	減価償却による減
※3	自動車の取得による増
※4	ソフトウェアの減価償却による減
※5	4月以降に支払う退職手当・施設工事代金の減
※6	4月以降に入金される施設整備費補助金、その他の補助金の増

B. 負債

(単位：千円)

	令和5年度	令和6年度	前年度比	要因
固定負債	229,871	125,332	▲ 104,539	※ 1
長期繰延補助金等	60,432	49,925	▲ 10,507	
長期借入金	-	-	-	※ 2
長期リース債務	169,439	75,407	▲ 94,032	
その他	-	-	-	
流動負債	1,488,369	997,153	▲ 491,215	※ 3
運営費交付金債務	291,728	31,490	▲ 260,238	
寄附金債務	245,069	240,605	▲ 4,464	※ 4
科学研究費助成事業等預り金	23,647	21,917	▲ 1,731	
預り金	220,853	204,042	▲ 16,812	※ 5
うち附属学校預り金	164,029	147,661	▲ 16,368	
一年以内返済予定長期借入金	-	-	-	
未払金	606,381	376,442	▲ 229,939	
短期リース債務	98,876	100,076	1,200	
その他	1,814	22,582	20,767	
負債合計	1,718,239	1,122,485	▲ 595,754	

前年度との差額の主な要因は、以下のとおりです。

要因	理 由
※ 1	情報機器整備費補助金により取得した資産の減価償却に伴う減
※ 2	情報処理センターシステムのリース料金の支払による減
※ 3	前年度から繰り越した退職手当等の財源を執行したことによる減
※ 4	4月以降に支払う退職手当・施設工事代金の減
※ 5	大学改革支援・学位授与機構施設費交付金による翌年度実施工事に係る財源の増

C. 純資産

(単位：千円)

	令和5年度	令和6年度	前年度比	要因
資本金（政府出資金）	35,509,389	35,509,389	-	※ 1
資本剰余金 [☆]	▲ 1,137,511	▲ 1,010,190	127,321	
利益剰余金	2,625,455	2,735,406	109,951	※ 2
当期末処分利益	260,499	173,547	▲ 86,952	
前中期目標期間繰越積立金	195,005	155,572	▲ 39,433	※ 2
目的積立金	223,430	459,766	236,336	
積立金	1,946,522	1,946,522	-	
純資産合計	36,997,333	37,234,605	237,272	

※ 減損損失相当累計額及び減価償却相当累計額を差引しています。

前年度との差額の主な要因は、以下のとおりです。

要因	理 由
※ 1	施設整備費補助金・目的積立金・前中期目標期間繰越積立金による資産取得に伴う増
※ 2	文部科学大臣の承認を受け、令和5年度未処分利益を目的積立金としたことによる増（260,499千円）及び目的積立金の執行による減（▲ 24,163千円）

2. 損益計算書

損益計算書は、本学の運営状況を明らかにするため、一会計期間（4月1日～3月31日）に発生した、教育・研究業務実施のために発生したすべての費用と収益の状況を記載することにより、その運営状況を明らかにしています。

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	前年度比	要因
経常費用	業務費	4,905,262	4,840,067	▲ 65,195	
	教育経費	874,517	814,084	▲ 60,433	※ 1
	研究経費	59,798	66,307	6,510	
	教育研究支援経費	166,118	172,020	5,902	
	人件費	3,798,293	3,779,466	▲ 18,827	
	うち退職手当以外	3,487,158	3,555,866	68,709	
	うち退職手当	311,136	223,600	▲ 87,536	
	受託事業費	5,433	4,631	▲ 802	
	受託研究・共同研究費	1,103	3,559	2,455	
	一般管理費	116,621	166,273	49,651	※ 2
	財務費用	3,877	2,768	▲ 1,110	
	雑損	2	0	▲ 2	
	小計(A)	5,025,763	5,009,107	▲ 16,656	
経常収益	運営費交付金収益	3,845,302	3,695,218	▲ 150,084	※ 3
	学生納付金収益	989,760	1,002,371	12,611	※ 4
	受託事業等収益	17,872	2,101	▲ 15,771	※ 5
	受託研究・共同研究収益	1,014	3,994	2,979	
	寄附金収益	198,056	211,424	13,368	
	施設費収益	48,724	84,354	35,631	
	補助金等収益	95,695	108,241	12,545	※ 6
	財務収益	501	170	▲ 331	
	雑益	63,610	64,267	657	
	小計(B)	5,260,535	5,172,140	▲ 88,395	
経常損益(C)=(B-A)		234,772	163,033	▲ 71,739	
臨時損益(D)		▲ 1,104	▲ 3,429	▲ 2,324	
前中期目標期間繰越積立金取崩額(E)		26,832	5,223	▲ 21,609	
目的積立金取崩額(F)		-	8,720	8,720	
積立金取崩額(G)		-	-	-	
当期純利益(C+D+E+F+G)		260,499	173,547	▲ 86,952	

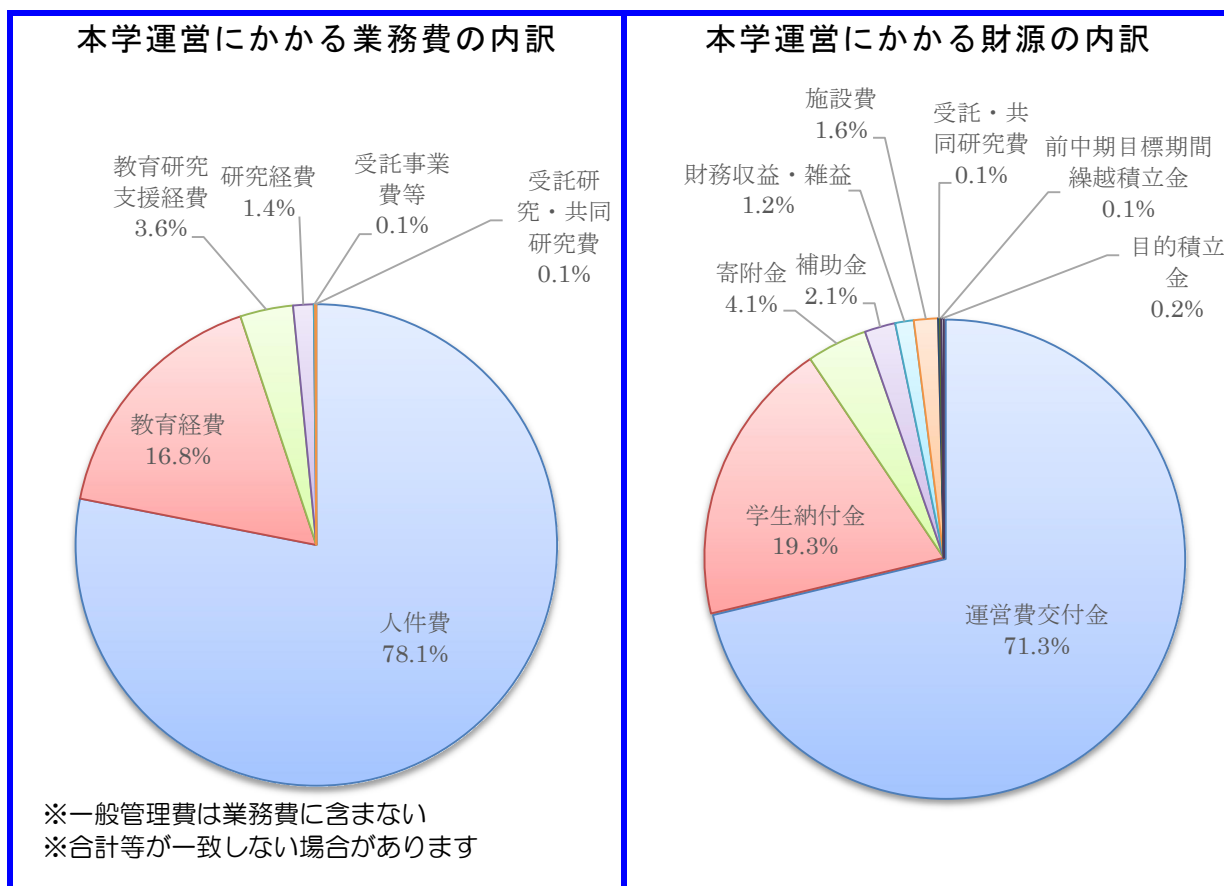
前年度との差額の主な要因は、以下のとおりです。

要因	理 由
※ 1	附属学校の校舎改修工事が終了したことによる修繕費の減
※ 2	講堂の改修工事による修繕費の増
※ 3	運営費交付金の退職手当分による執行の減等
※ 4	在学者数（学部 1324 名→1333 名、研究科 151 名→166 名）の増加によるもの
※ 5	補助事業の終了による減
※ 6	情報機器整備費補助金、授業料等減免交付金による増

3. 財務構造の概略等

本学の業務費は 4,840,067 千円で、その内訳は、人件費 3,779,466 千円（78.1%（対業務費比、以下同じ。））、教育経費は 814,084 千円（16.8%）となっており、人件費がおよそ 8 割を占めています。なお、受託研究等経費は 8,190 千円で、業務費に占める割合は 0.17%となっており、さらなる外部資金の獲得が喫緊の課題となっています。

本学の経常収益は 5,172,140 千円で、その内訳は運営費交付金収益 3,695,218 千円（71.3%（対経常収益比、以下同じ。））、学生納付金収益 1,002,371 千円（19.3%）となっており、運営費交付金収益がおよそ 7 割を占めています。



4. セグメント情報

セグメント情報とは、学内の資源配分の可視化を促進する観点から、大学全体の財務情報だけでなく、一定のセグメント単位の財務情報を示したもので、国立大学法人会計基準において開示することが定められています。

(単位：千円)

		学部・研究科	附属学校	法人共通
経常費用	業務費	2,247,488	2,071,165	521,413
	教育経費	470,256	343,828	－
	研究経費	65,802	505	－
	教育研究支援経費	172,020	－	－
	受託研究等経費	6,502	1,688	－
	人件費	1,532,909	1,725,144	521,413
	一般管理費	7,386	109	158,778
	財務費用	2,603	165	－
小計		2,257,477	2,071,438	680,191
経常収益	運営費交付金収益	1,573,197	1,592,859	529,161
	学生納付金収益	895,301	83,418	23,652
	受託研究等収益	4,407	1,688	－
	寄附金収益	34,904	176,520	－
	施設費収益	58,489	1,474	24,391
	補助金等収益	75,581	31,516	1,144
	その他	42,136	1,964	20,337
小計		2,684,016	1,889,437	598,686
業務損益		426,539	▲ 182,001	▲ 81,504

(1) 学部・研究科セグメント

学部・研究科セグメントは、教育学部、大学院連合教職実践研究科、特別支援教育特別専攻科、附属図書館、各センター及び事務局（学術研究支援課 図書・情報グループ、教務課、学生課、入試課）（5頁参照：機構図）により構成されており、学芸についての深い研究と指導をなし、教養高き人としての知識、情操、態度を養い、併せて教育者として必要な能力を得させることを目的として活動しています。

以下のデータは学部・研究科セグメントによる学生一人当たりの教育経費と教員一人当たりの研究経費となっています。

- 学生当たり教育経費 311 千円
教育経費（470,256 千円）÷ 学生数（1,514 人）
 - 教員当たり研究経費 645 千円
研究経費（65,802 千円）÷ 教員数（102 人）
- ※ 学生及び教員数は令和6年度の数です。

(2) 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、附属学校事務課と6つの附属学校園により構成されており、児童、生徒又は幼児に対して、学校教育法に定めるところにより、教育又は保育を行うとともに、本学における児童、生徒及び幼児の教育又は保育に関する研究に協力し、本学の計画に従い、学生の教育実習の実施に当たることを目的に活動しています。

以下のデータは附属学校セグメントによる生徒一人当たりの教育経費となっています。

○ 生徒当たり教育経費 153 千円
 教育経費（343,828 千円）÷生徒数（2,244 人）
 ※ 生徒数は令和 6 年度の人数です。

（３）法人共通セグメント

法人共通セグメントは、学術研究支援課 図書・情報グループ及び附属学校事務課、教務課、学生課、入試課を除く事務局で構成されており、上記セグメントの後方支援的な活動をしています。

5. 予算及び決算の概況

以下の予算・決算は、本学の運営状況について国のベースにて表示しているものです。

（単位：千円）

区分	令和 5 年度		令和 6 年度		差額 理由
	予算	決算	予算	決算	
収入	5,752,659	5,785,467	5,729,057	5,616,515	
運営費交付金収入	4,021,234	4,032,650	3,719,200	3,695,218	※ 1
補助金等収入	435,003	427,697	624,970	663,096	※ 2
学生納付金収入	994,857	989,760	1,007,288	935,294	※ 3
附属病院収入	-	-	-	-	
長期借入金収入	-	-	-	-	
その他収入	224,065	280,175	223,499	259,310	※ 4
目的積立金取崩	77,500	55,184	154,100	63,596	※ 5
支出	5,752,659	5,241,783	5,729,057	5,428,168	
教育研究経費	5,142,981	4,677,674	4,943,251	4,620,679	※ 6
診療経費	-	-	-	-	
一般管理費	-	-	-	-	
その他支出	609,678	564,109	785,806	807,489	※ 7
収入－支出		543,684		188,347	

予算額との差額の要因は、以下のとおりです。

要因	理 由
※ 1	前期から繰越の運営費交付金を執行したものの、なお執行残があったため減
※ 2	当初想定より多額の施設整備補助金の交付決定があったため増
※ 3	授業料等減免費交付金による授業料等免除を行ったこと等による減
※ 4	寄付金事業の実施による増
※ 5	執行予定を翌年度以降に繰越したため減
※ 6	支出の抑制等及び※ 5 に示す理由による減
※ 7	※ 2 及び※ 4 に示す理由による増

6. 京都教育大学をめぐる経営環境

大学運営の基礎的な経費に充てられる運営費交付金は、本学の収入（施設整備費補助金を除く）の約 7 割を占めています。教員養成系単科大学は国立大学法人の中でも平均より比率が高くなっています。また、支出の 7 割は人件費が占めており、共済組合など社会保険にかかる事業主負担分が急増し、負担が増加しています。さらに令和 6 年度は物価上昇や、高水準の人事院勧告を受けた給与改定なども財政を圧迫する大きな要因となりました。

厳しい財務状況に対応するためには「経常的な経費の節減を継続的に実施する」かつ「自

己収入を多く確保する」ことが必要です。他の方策として、他の大学との連携・協力を通じて、経費のさらなる抑制に向けて引き続き取り組んでまいります。

Ⅱ. 令和6年度事業の実施状況

(1) 教育

一定の授業科目の成績によって、本学が学部学生に認定書を授与する「理系教育スペシャリスト」制度を実施しました。履修案内に詳細を掲載するとともに、オリエンテーションや4回生の教職実践演習等でも紹介し、周知を図ってきました。

「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」の授業科目である「数理・データサイエンス・AI」（令和5年度開講）を開講しました。在学生及び新入生オリエンテーションを利用して、受講を促す取組を実施しました。

(2) 研究

他機関との連携として、学びサポート室・東京大学医学系研究科・株式会社内田洋行の3者による共同研究「不登校の発生要因およびその対応方策の解明に向けた研究」を開始しました。

総合教育臨床センター学びサポート室特設ウェブサイトを開設し、京都教育大学多様な学びサポートデータベース（愛称：まなサポDB）へ記事を116件掲載しました。

現職教員研修高度化に沿った研修のためのWebコンテンツ公開を例年継続しており、令和6年度の公開数は130本でした。

(3) 社会との連携や社会貢献

令和4年度に、概算要求（教育研究改革組織分）が採択され、これを活用して学びサポート室を設置し、専任教員2名（幼児児童生徒育成担当部門1名、他機関及び地域連携支援部門1名）を採用しました。

令和6年度にはさらに教員2名（キャリア発達支援部門1名、知的ギフテッド教育支援部門1名）が着任し、学びサポート室を中核とした縦断的、横断的、持続的な発達障害等の支援体制を構築しました。具体的には、公立学校園における支援ニーズの把握とニーズに即したプロジェクト開発、教員養成のコアカリキュラム及び教職キャリア研修プログラムの開発と発信のための情報蓄積等を行いました。

(4) 附属学校園の活動

附属学校園は、学校教育法に定める教育・保育を行なうこと、教育又は保育に関する研究に協力すること、学生の教育実習の実施に当たることを目的に日々活動しています。

教育の面では、令和6年度に併設型中高一貫教育校（附属桃山中学校・附属高等学校）を開設しました。探究学習を主軸としたカリキュラムを作成し、新制度下での生徒の学習・生活・教育環境等の検証を行いました。中学校課程においては、課題を立てて探究していく探究学習の実践を通して探究の進め方を身につける「課題探究」と、自己理解と自己の将来についての展望をキャリア教育の観点から探究していく「生き方探究」として実施しました。

高校課程の「総合的な探究の時間」は、3年間で4単位設置し、1年次には中学での基礎を踏まえ「問いの立て方」を軸にした探究活動を行いました。2年次にはより専門的・発展的な探究活動に取り組みました。3年次では、探究の成果を論文にまとめ、探究活動の成果を活かし、希望進路を実現した生徒もいました。

研究面では、附属京都小中学校で、文部科学省研究開発指定校として3年間の延長指

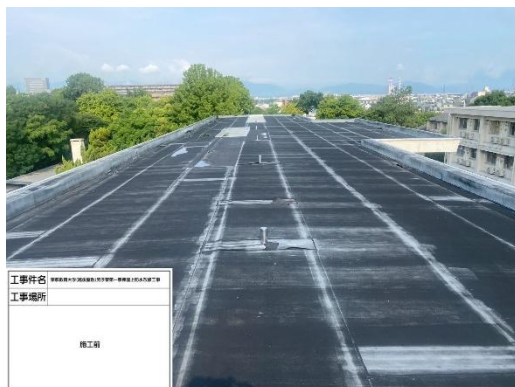
定（令和５年度～令和７年度）を受け、「義務教育９年間で資質能力を育成するための教育課程の再構築に関する研究開発」に取り組んでいます。これまでの研究成果と課題を踏まえ、学年と教科の枠を超えた資質・能力ベースのカリキュラム構築を進め、引き続き「生活・総合的な学習の時間」を、各教科等で生徒が身につけた資質・能力を活かす場として位置付けるとともに、新たに STEAM 教育の視点を取り入れた教育活動を進めました。

（５）施設整備

令和６年度は施設整備費補助事業による学生寮の改修など 212 件の改修等を行いました。

工事名	場所、事業規模（百万円）（前年度分も含めた事業総額）、主な財源
	工事期間
	工事内容
（越後屋敷）災害復旧事業	男子寮、7 百万円、施設整備費補助金
	令和 6 年 2 月～令和 7 年 3 月
	男子寮屋上の防水改修を行った。
（藤森）総合研究棟改修（教育学系）	藤森学舎、204 百万円、施設整備費補助金
	令和 6 年 2 月～令和 7 年 3 月
	藤森学舎 2 号館の講義室の改修を行った。
（藤森）講義棟改修	藤森学舎、327 百万円、施設整備費補助金
	令和 6 年 2 月～令和 7 年 3 月
	藤森学舎の講堂の改修を行った。
（越後屋敷他）長寿命化促進事業	環境教育実践センター E 棟、28 百万円、施設整備費補助金
	令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月
	環境教育実践センター及び E 棟の長寿命化改修を行った。

○（越後屋敷）災害復旧事業



○（藤森）総合研究棟改修（教育学系）



○（藤森）講義棟改修



○（越後屋敷他）長寿命化促進事業



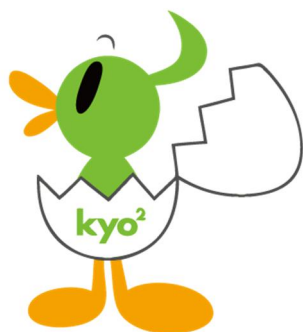
京都教育大学のシンボルフレーズ

「先生になりたい ― それはかなう夢」



教員養成大学である京都教育大学は、まずは教員という仕事のすばらしさを若者達や社会全体に伝えることが必要と考えています。教師になりたいという高校生の夢に、そして、教員採用を目指す学生達のがんばりや、励まし合いに、心からのエールを送りたい、そのような気持ちをストレートに表現したのがこのシンボルフレーズです。

京都教育大学のマスコットキャラクター（そったくん）



そったくん

漢籍に基づく禅の教えに、「啐啄同時（そったくどうじ）」という言葉があります。これは、鳥の卵が孵（かえ）ろうとする時、雛（ひな）鳥が内側から出ようとして殻を吸うと、これに応じて母鳥が外側から殻をつついて出るべき場所を教え、「啐（そつ）」（殻を吸う）と「啄（たく）」（殻をつつく）とが完全に一致した時に、雛が無事に孵ることができることを意味します。雛鳥が外に出ようと殻を吸う瞬間に母鳥が外からつつくことが大切なことから、教育全般のありかたについての教えにもなっており、本学学長室にはその書（山内得立第2代学長の揮毫）が掲げられています。

「そったくん」は、教育者養成を目的とする京都教育大学を象徴化しています。

【LINE スタンプ】

LINE スタンプの販売を開始しました。LINE ストア及びLINE アプリのスタンプショップにて、“京都教育大学”又は“そったくん”で検索、もしくは下記 URL から購入ページへアクセスいただけます。

種類：約40種類

価格：120円（50LINE コイン）※2025年9月現在

URL: <https://line.me/S/sticker/8552117>



京都教育大学をもっと知るには

右の二次元コードより、京都教育大学の HP にアクセスできます。本学に興味のある方は是非ご覧ください。





発行・編集：京都教育大学会計課 令和7年 10 月
〒612-8522 京都市伏見区深草藤森町 1 番地
<https://www.kyokyo-u.ac.jp/>